

○ 優良協働事例の紹介（平成 25 年度）

「信州エネルギー地産地消プロジェクト事業」

平成 25 年度信州協働大賞【大賞】

1 主な協働の主体

主団体：自然エネルギー信州ネット（長野市）  
自然エネルギー信州ネットSUWA  
自然エネルギー長野北信地域協議会  
上伊那地域自然エネルギー普及協議会  
自然エネルギー上小ネット  
自然エネルギー佐久地域協議会  
自然エネルギーまつもと  
南信州自然エネルギー普及協議会  
自然エネルギー東御地域協議会  
自然エネルギー木曾地域協議会  
木祖村自然エネルギー協議会  
飯綱高原コミュニティ協議会  
長野市自然エネルギー普及協議会  
太陽エネルギー推進協議会  
木島平村小水力発電協議会  
ゆ〜ふる木崎湖エコアップ協議会  
自然エネルギー市民参加モデル研究協議会  
南信州自然エネルギー0円システム研究会  
富士見自然エネルギー推進協議会  
茅野市環境未来都市研究会太陽光利用分科会  
Iitoki トランジション長野地域協議会  
長野県（環境部温暖化対策課、地方事務所環境課）

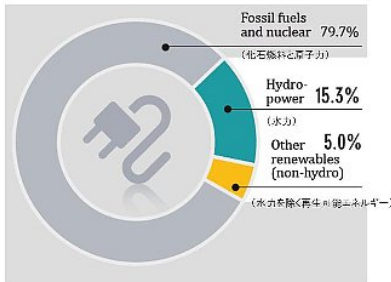
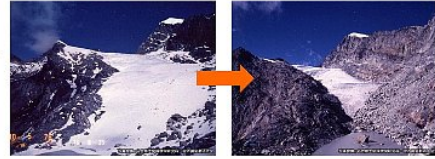
2 事業実施に至った経過

地域社会では高齢化・過疎化・経済の衰退が急激に進行し課題が山積みとなっています。地域のエネルギーもほとんど活用されていないまま、家庭の電力購入量だけでも年間約1,000億円が県外に（やがては国外）に流出しています。これは、長野県の主要農産物であるりんご4年分の売り上げに匹敵するものです。

県財政は厳しいものの、地域内の資金がないわけではありません。しかし、地域内への投資比率は低く、5.6兆円もの資金が地域内に投資されず、別に運用されています。

## 国際社会の現状と課題

世界の平均地上気温は、100年間(1906-2005)で0.74℃上昇。21世紀末の平均気温は、現状が続くと約4℃上昇の可能性。環境と経済を両立させると、約1.8℃上昇にとどまります。気候システムに地球温暖化が起こっている。人為起源の温室効果ガス増加による可能性が非常に高いです。(IPCC報告書)



世界の自然エネルギー発電設備容量は、2010年現在で312GW。2010年に世界で新たに導入された総発電設備容量194GWのうち、風力発電が39GW、太陽光発電が17GWを占めていました。(REN21報告書)

世界各地で、自治体主導による持続可能な地域づくりが進んでいます。C40やイクレイなど、意欲的な自治体の国際ネットワークも形成されています。ドイツの「100%再生可能エネルギー地域」認定など、国が意欲的な自治体を支援するプログラムも広がっています。

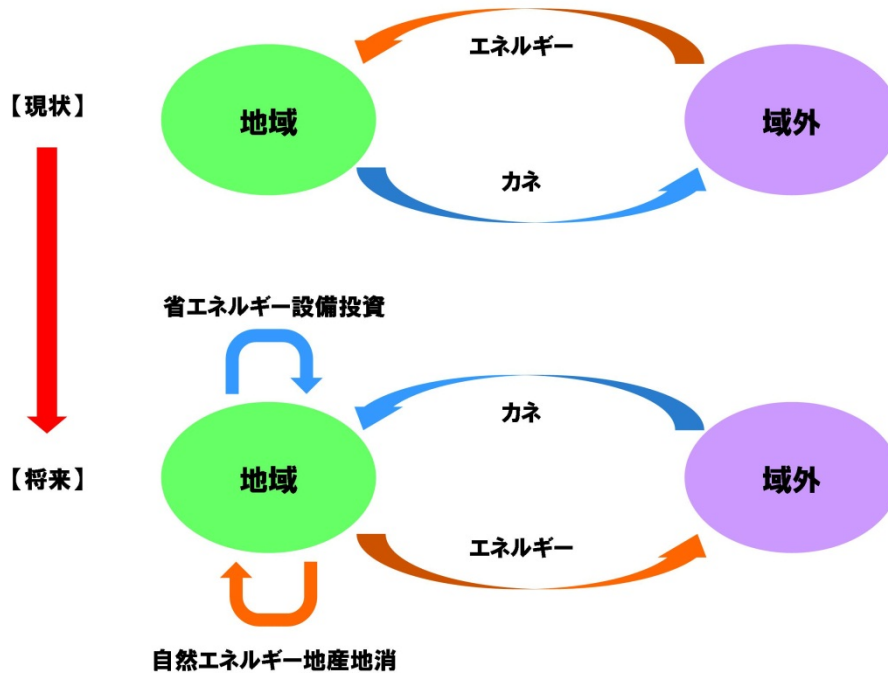


**➡ 地球温暖化の進行が懸念される一方、自然エネルギー導入が急速に拡大し、持続可能な地域づくりが盛んに。**

自然エネルギーの分野は、毎年 30~60%もの成長を遂げつつあり、2009 年で約 15 兆円ですが、2020 年には 100 兆円を越え、2030 年には世界の GDP の 1 割を占める勢いで成長しています。

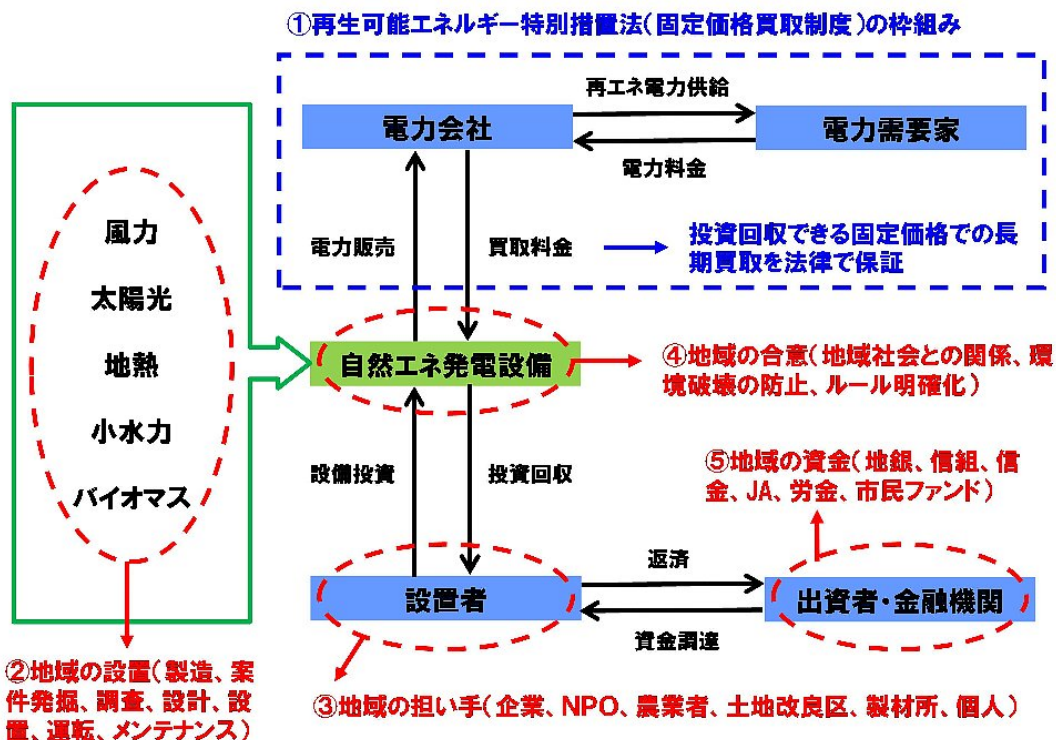
ドイツや北欧の成功例をみると地域主導型の自然エネルギーは、上手に制度を設計し、地域社会の参加を促せば、きわめて短期間に、社会的・経済的に様々な恩恵をもたらすことが可能であることがわかっています。

## ドイツの地域エネルギー政策の考え方



そうした中で、長野県には、デンマークの地域環境エネルギー事務所を手本とした「おひさま進歩エネルギー株」（飯田市）という先行例があります。ここで蓄積された様々な知見を活かしながら、市民・企業・金融・行政の協働、地域エネルギー開発の支援、地域エネルギー事業への市民参加等を核として地域主導型自然エネルギー事業の条件を整備して行くこととしました。

## 地域主導の5ポイント



### 3 事業内容

市民・NPO・行政（県・市町村）・地域企業・地域金融機関との協働の下、地域内の資金を活用した地域における地域主導型自然エネルギー普及モデルを検討・構築しました。

- (1) 県レベルのプラットフォームを設置（自然エネルギー信州ネット）  
→自然エネルギーに興味のある人は誰でも参加でき、発言できる場
- (2) 地域レベルのプラットフォームを設置（地域協議会）  
→県レベルのプラットフォームと連携する組織。地域での活動を主とし、他の地域協議会と情報共有
- (3) 地域主導型自然エネルギー普及モデル構築調査  
→地域の人、モノ、お金を生かして地域経済活性化につながるモデル事業を構築

### 4 各主体の役割分担

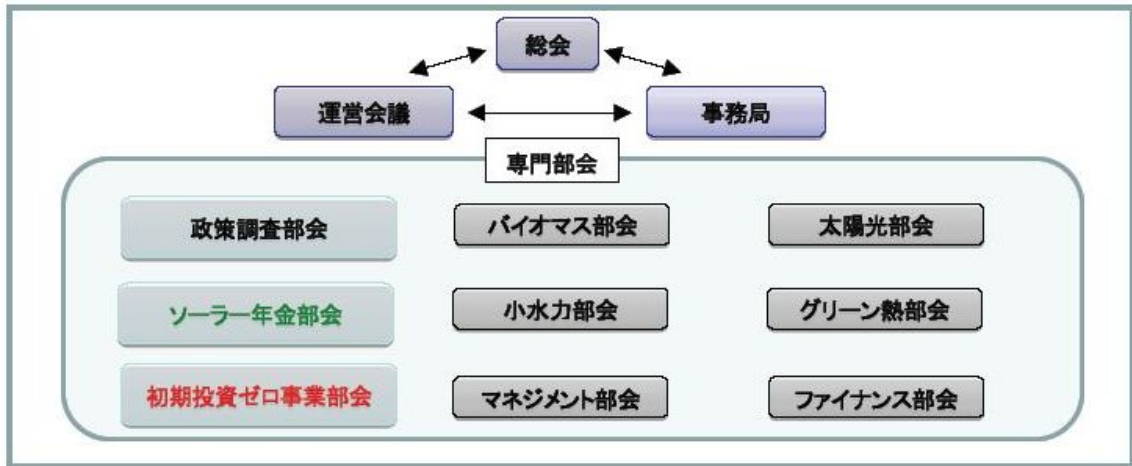
自然エネルギー信州ネット及び地域協議会が地域社会の「核」となって住民参加・住民合意の下で、地域内で再生可能エネルギー事業の普及拡大を加速させるシステム構築の調査検討を行いました。

- (1) 自然エネルギー信州ネット  
県内全体の課題の洗い出しと政策手法の検討、全体調整  
協議会内に部会を設置し個別のテーマ別に調査研究し、地域協議会を支援
- (2) 地域協議会  
地域の特性を活かした地産地消による自然エネルギー普及モデルの調査検討
- (3) 県  
県レベル、地域レベルでの制度的支援・規制緩和要望等

### 5 事業の成果

地域が協働した「新しい公共」が主体となり、地産地消による自然エネルギーの普及モデルを検討・構築することを通じて、自然エネルギー事業の普及と地域社会の持続的発展を図りました。

- 自然エネルギー信州ネット設立（会員 325名（H25.10末現在））



**地域協議会**

○ 地域協議会の設立 (20 団体)

**自然エネルギー信州ネットと連携する地域協議会**





○ 自然エネルギー信州ネット構成員による普及モデルの実施例

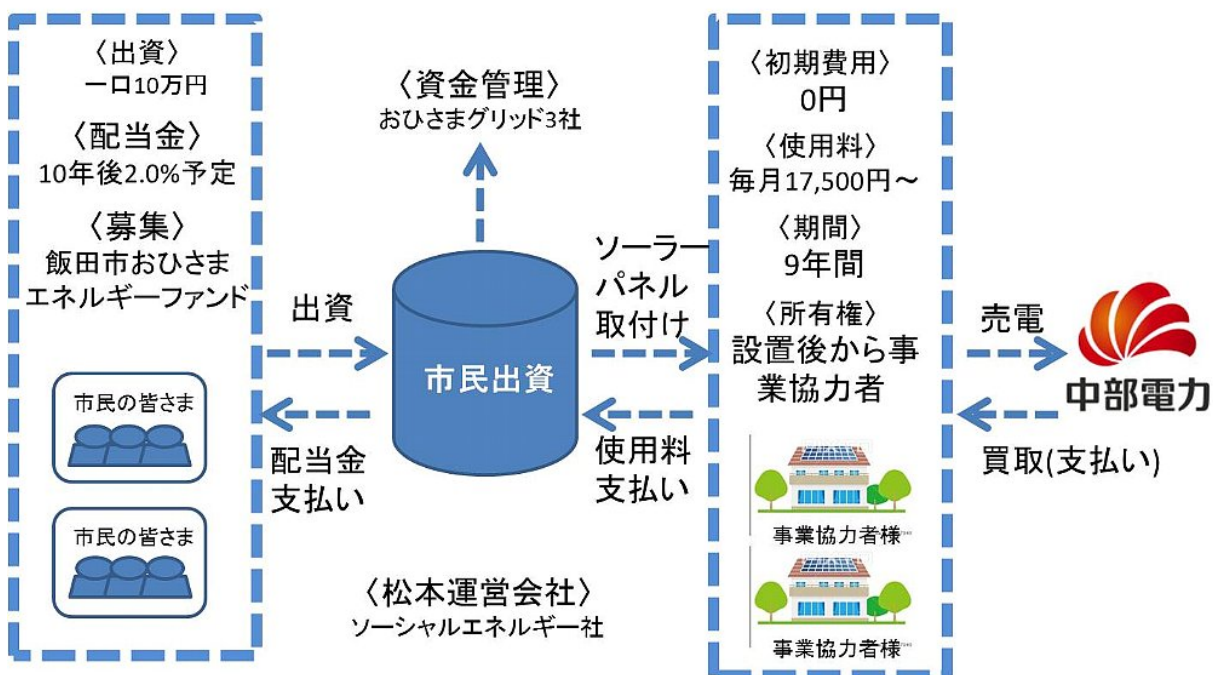
信州ネットの構成員は、地域において先行的な事業を実施しており、各協議会間で情報交換・連携を図りながら、事業を推進しています。

◎おひさま0円システム連携事業（松本市）

松本で昨年新しく立ち上げられた会社であるソーシャルエネルギー株式会社と飯田のおひさま進歩エネルギー株式会社が連携して、松本地域で住宅用太陽光の初期投資ゼロ事業が始められている。初期投資に必要な費用をおひさま進歩エネルギーが市民出資の募集を行い、ソーシャルエネルギー株式会社が松本地域での住宅用太陽光の設置者を募集し、施工事業を行っています。



## おひさま0円システムって？

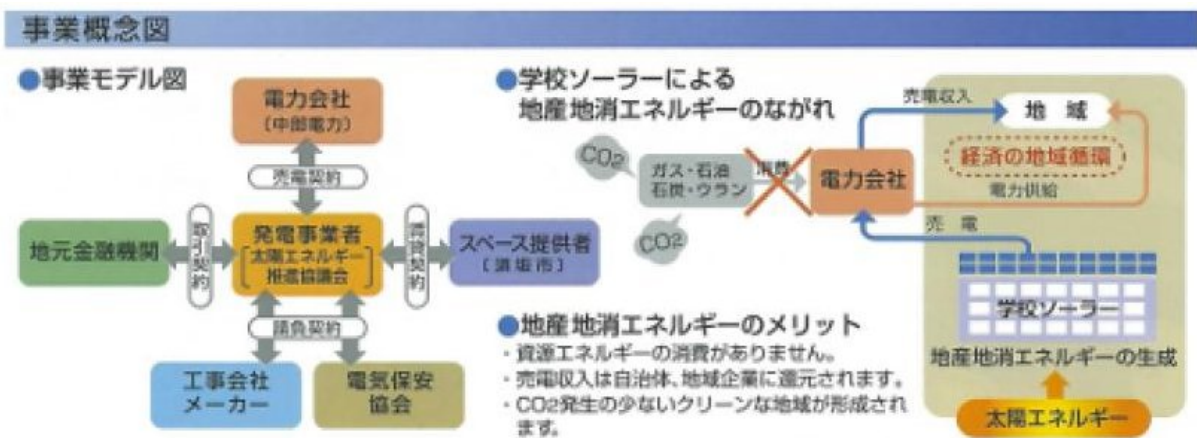


◎学校ソーラー事業（屋根借り）（須坂市）

サンジュニア、須坂の建築設計事務所、須坂市、長野県等で構成される「太陽エネルギー推進協議会」において、サンジュニアが須坂の公立中学校（相森中学校）に発電能力 100kW 級の太陽光発電設備を校舎の屋根に設置し、固定価格買取制度のもと全量売電事業を行うものです。

また、体育館の緊急避難用の非常用電源装置、職員室のLED照明装置も設置しました。

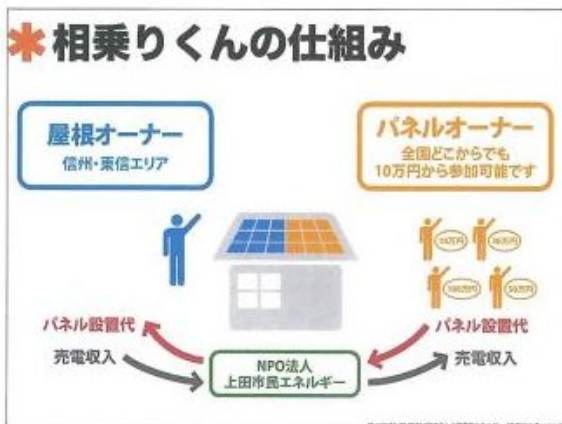
須坂市にとっては初期投資ゼロで導入し、サンジュニアにとっては新しいメガソーラー事業を試行するものです。自然エネルギー信州ネットの技術部会の活動の成果として、パワーコンディショナー、計量器、架台を長野産のものを活用することなどにより総工事費用の50%以上が長野県内の事業者で実施しました。





◎相乗り君事業（上田市）

上田で新しく立ち上げられたNPO法人上田市民エネルギーが、「相乗り君」という新しい住宅用太陽光の設置事業を始めています。既に住宅用太陽光を設置している家庭（屋根オーナー）に、追加的に太陽光発電を設置し、そのための費用を他者（パネルオーナー）から集めます。パネルオーナーは、1口約10万円（0.19kW）から参加でき、出資したパネルからの売電収入分を受け取れる仕組みです。本事業の推進をサポートする市民のプラットフォームとして、自然エネルギー市民参加モデル研究協議会が立ち上げられています。





◎木質バイオマスストーブ初期投資ゼロ円システム（ペレットストーブ貸出事業）（長野市）

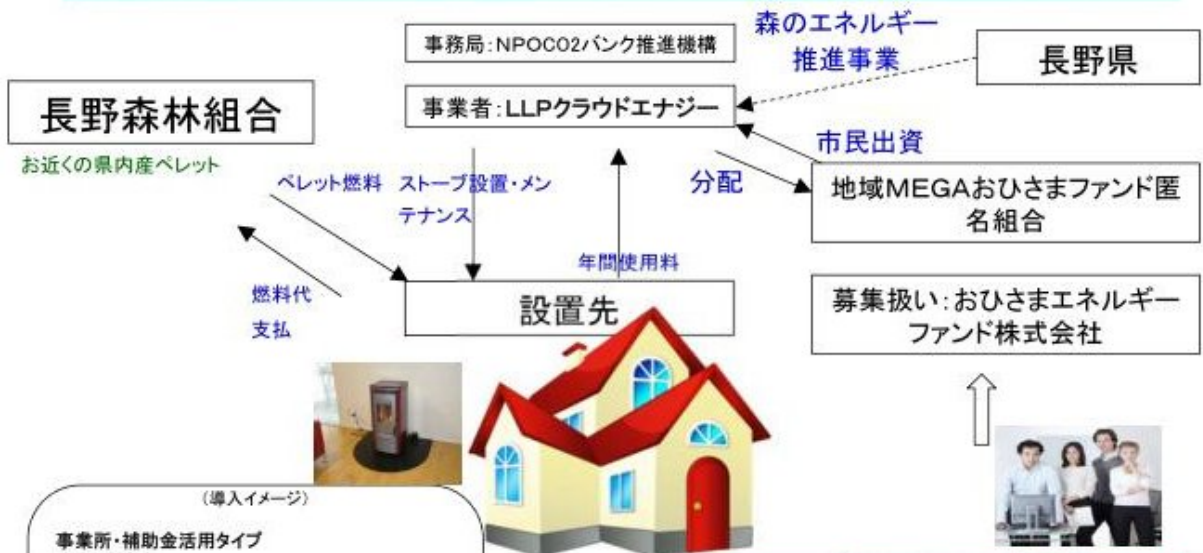
NPO法人CO2バンク機構、長野市等が参加する長野市自然エネルギー普及協議会において、ペレットストーブをリース方式で販売する事業を試行しています。

この事業は、飯田地域に「おひさまゼロ円システム」を運営するおひさま進歩エネルギーの行う全国的にも先進的な太陽光発電の初期投資ゼロモデルを参考としており、この仕組みを応用し、初期投資金額が高価（40万円～100万円程度）で需要が大きく伸びない木質バイオマス装置（ストーブ）について初期投資ゼロの仕組みを構築するものです。

具体的には、ペレットストーブとペレットを一体的に販売し、これらの代金をリース料として10年間年払いで支払った後は、設置者の所有となる仕組みです。



木質バイオマスストーブ初期投資0システム「ペレットストーブ貸出事業」



(導入イメージ)

**事業所・補助金活用タイプ (長野地域)**  
 本体・工事費合計 80万円程度(ET-3000クラス)  
 年使用料:68000円(メンテナンス、保険等の経費込)  
 契約期間:10年間  
 年間 ペレット代 45000円程度 (100袋と想定)

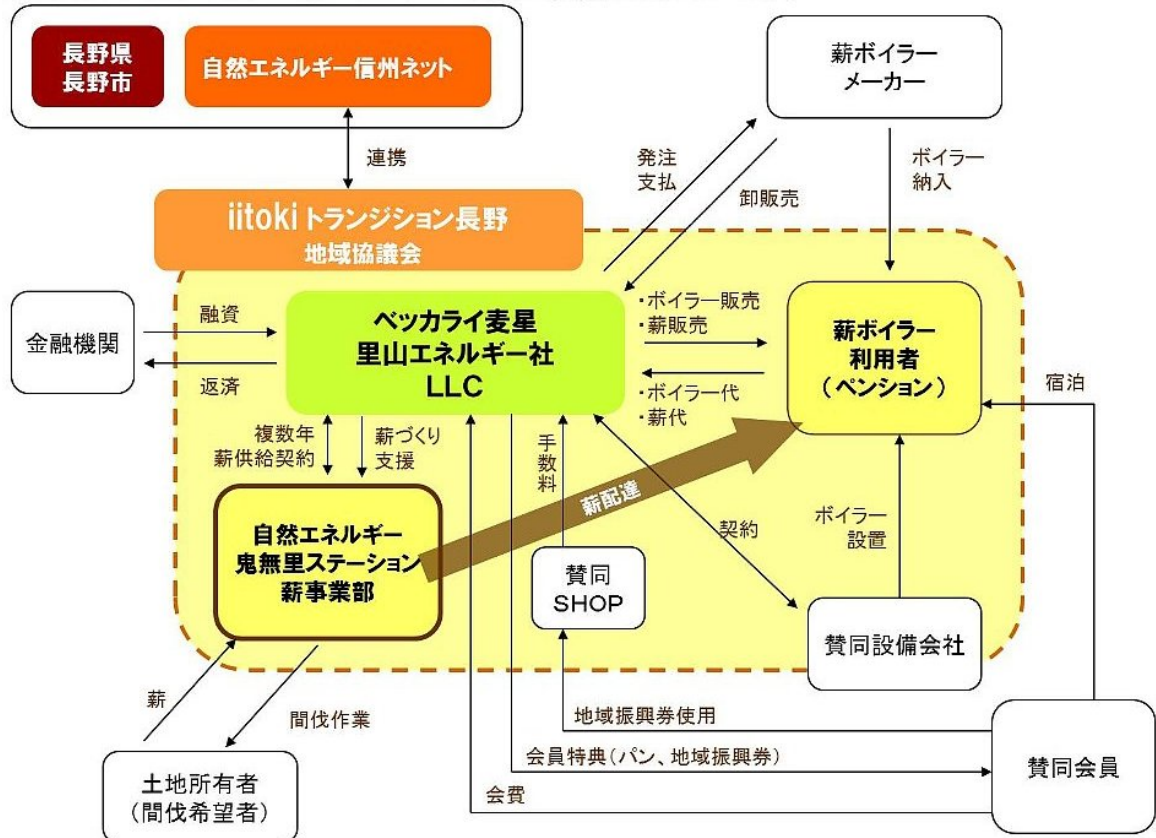
**家庭タイプ(長野県全域)**  
 本体・工事費合計 50万円程度(ET-1000クラス)  
 年使用料:75000円(メンテナンス、保険等の経費込)  
 契約期間:10年間  
 年間 ペレット代 45000円程度 (100袋と想定)

募集区分	A号匿名組合	B号匿名組合
申込単位	1口10万円	1口50万円
募集口数	2000口	400口
目標年間分配利回り	2%	3%+プレミアム配当
契約期間	10年	15年+5年

◎薪エネルギー里山再生支援事業（飯綱、鬼無里、戸隠）

iitoki トランジション長野地域協議会において、薪エネルギーを活用した観光体験事業を生産地と消費地のそれぞれの場所で展開し、周辺商店・施設では地域通貨券を使えるようにするなど、地域経済の活性化を視野にいたした事業が取り組まれています。この普及モデル事業で期待されるのは化石燃料の削減だけでなく、薪生産に伴う新たな雇用の場を作ること、荒れた田畑の再生による食料自給率の向上のほか、農業体験などの新たな観光産業の創出など多岐にわたる再生可能エネルギーを軸にした里山再生事業であり、地方の自立支援を目標とするものです。

litokiトランジション長野 「薪エネルギー里山再生支援事業」スキーム図



litoki トランジション長野地域協議会 体制図



## 6 今後の予定

自然エネルギー信州ネット、地域協議会及び県は、引き続き連携しながら、全県で自然エネルギーにかかる課題、解決策等の情報共有を図って行きます。さらに、自然エネルギー信州ネットでは、活動の中で地域主導型自然エネルギー事業を県内に普及させるためには、事業の立ち上がりから事業実施まで伴走しながら支援していく必要があるとの県内ニーズを捕らえ、一部法人化（平成 25 年 10 月 2 日（一社）自然エネルギー信州パートナーズ設立）して、地域協議会含む県内の自然エネルギー事業の担い手へ積極的な支援を行っていくこととしています。

この取組は、長野県環境エネルギー戦略に掲げる自然エネルギー普及施策を推進するものであり、県としても活動に期待しているものです。